

V 鶏卵

(1) 消 費

消費量は、平成27年度以降、令和元年度まで概ね安定的に増加傾向で推移した。令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症や高病原性鳥インフルエンザの記録的な発生の影響によりそれぞれ前年度を下回り、令和6年度は前年度比0.6%減となった。

○ 鶏卵需給の推移

(単位:千トン、[トン]、(%)

年 度	平成28	29	30	令和元 年	2	3	4	5	6	7 (4-10)
消費量	2,649 (▲0.2)	2,710 (2.3)	2,737 (1.0)	2,753 (0.6)	2,684 (▲2.5)	2,678 (▲0.2)	2,648 (▲1.1)	2,534 (▲4.3)	2,520 (▲0.6)	
生産量	2,558 (0.6)	2,614 (2.2)	2,630 (0.6)	2,650 (0.8)	2,602 (▲1.8)	2,587 (▲0.6)	2,558 (▲1.1)	2,443 (▲4.5)	2,444 (0.0)	
輸入量	95 (▲16.7)	114 (20.0)	114 (0.0)	113 (▲0.9)	102 (▲9.7)	115 (12.7)	117 (1.7)	111 (▲5.1)	98 (▲11.7)	68 (13.0)
輸出量	[3,521] (14.7)	[4,635] (31.6)	[6,881] (48.5)	[10,271] (49.3)	[19,895] (93.7)	[24,353] (22.4)	[27,400] (22.5)	[20,402] (▲25.5)	[22,180] (8.7)	[12,619] (▲5.7)

(2) 生 産

生産量は、平成27年度以降、家庭用、業務・加工用とともに需要が旺盛であったこと等から、令和元年度まで前年度を上回って推移した。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響により価格が低下したことや高病原性鳥インフルエンザの記録的な発生による影響により、令和5年度まで前年度を下回って推移した。令和6年度は前年度と同水準であった。

(3) 輸 入

輸入量は、国内消費量の4%程度で推移している。輸入量全体のうち約9割は加工原料用の粉卵が占めており、主に、オランダ、イタリア及び米国から輸入している。

令和6年度は、前半に国内の需給が緩和したこと等を背景として、殻付き卵や液卵等の輸入が減少したことにより、前年度比11.7%減となったが、令和7年度（4～10月）は、前年度同期比13.0%増と増加傾向で推移している。

資料:農林水産省「食料需給表」、財務省「貿易統計」

注1:()内は対前年度増減率。ただし令和7年度は対前年同期増減率。

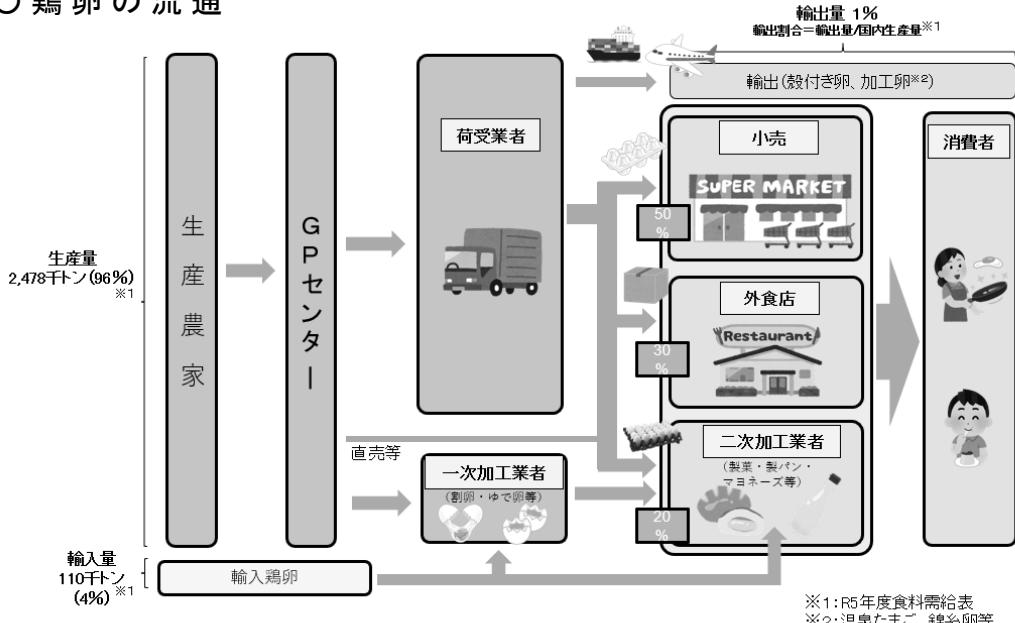
2.輸入量及び輸出量は殻付き換算。

3.輸出量の[]内は、トン表示。

4.令和6年度及び令和7年度は概算値。

5.消費量は、「生産量+輸入量-輸出量」により推計。

○ 鶏卵の流通



(4) 卸売価格

卸売価格は、夏場の低需要期に向けて低下し、年末の需要期に向けて上昇する傾向がある。

令和3年度は、令和2年度シーズンの鳥インフルエンザの発生による殺処分羽数が多くなったことで価格は例年を上回って推移したが、その後は生産回復に伴い前年並みの水準で推移した。

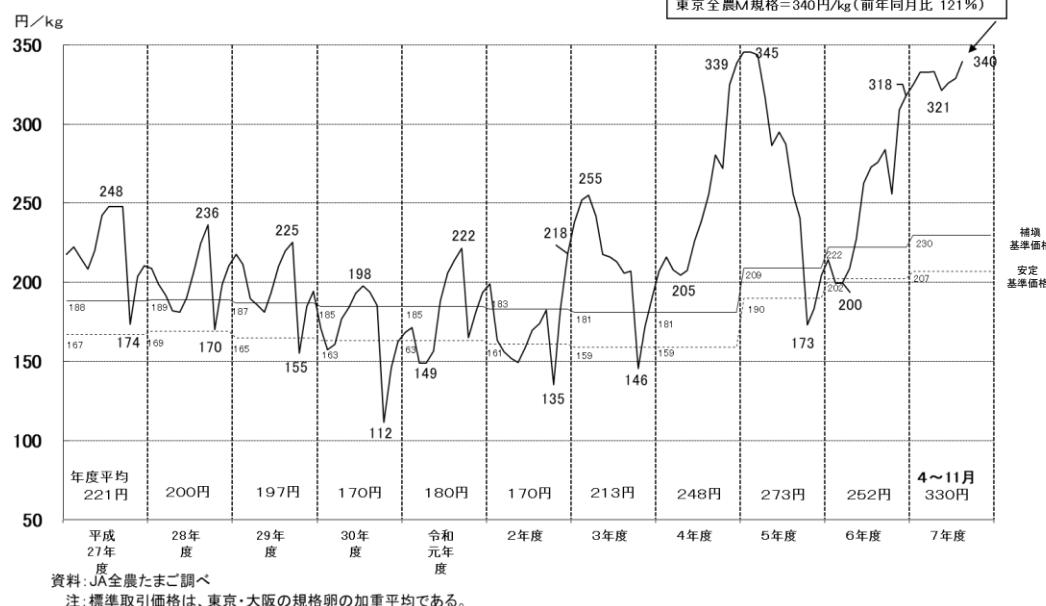
令和4年度は、業務用需要が回復傾向にあることや生産コストの上昇等から、価格は例年を上回る水準で推移。その後、10月以降に発生した鳥インフルエンザにより、採卵鶏の殺処分が飼養羽数の1割強にのぼったことから、価格は大幅な高値で推移した。

令和5年度は、鳥インフルエンザの発生農場において再導入が進んでいることや鳥インフルエンザの影響により減少した加工用の需要が回復していないこと等から、6月以降価格は下落傾向で推移し、1月以降は鶏卵生産者経営安定対策事業が発動したことにより例年並みの水準で推移した。

令和6年度は、引き続き加工用の需要が減少していたことにより、夏までは価格が低迷し、鶏卵生産者経営安定対策事業の発動が続いたが、夏以降は猛暑の影響により供給量が一時的に減少したことや、1月に鳥インフルエンザの発生が頻発したこと等により、例年よりも高い水準で推移した。

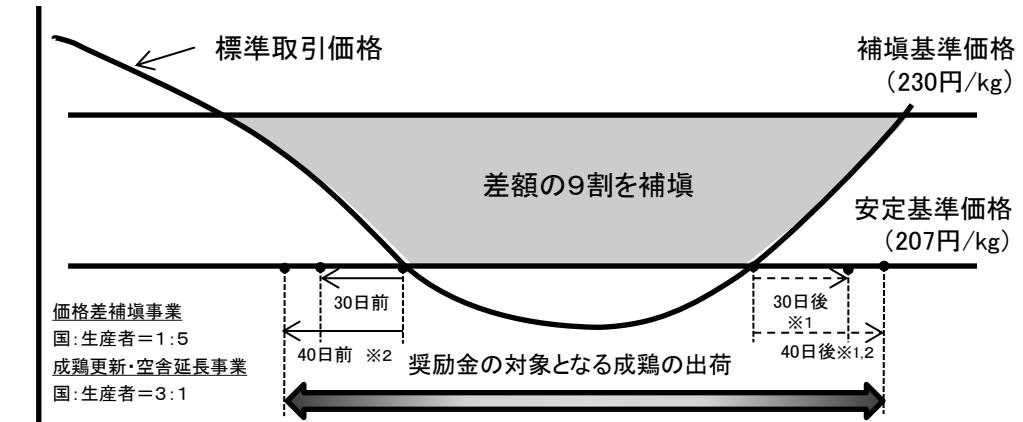
令和7年度は、鳥インフルエンザの発生農場における再導入が徐々に進んでいるものの、9月以降は、外食での月見需要や年末需要等により上昇。

○ 鶏卵卸売価格(標準取引価格)の推移



○ 鶏卵生産者経営安定対策事業の概要(令和7年度) (鶏卵価格差補填事業及び成鶏更新・空舎延長事業)

[価格]



※1 安定基準価格を上回る日の前日までに、食鳥処理場に予約されている場合。

※2 10万羽未満飼養生産者に限る。

成鶏更新・空舎延長事業:

毎日の標準取引価格が安定基準価格を下回った場合、成鶏を出荷後、60日以上飼舎を空ける取組を支援する事業。

(5) 飼養動向

- ① 飼養戸数は、小規模層を中心に減少傾向で推移しており、令和6年は鳥インフルエンザの影響等もあり、1,640戸（前年比▲3.0%減）となつた。
- ② 一方、成鶏めす飼養羽数は、26年以降は鶏卵価格が堅調なこともあり増羽していたが、新型コロナウイルス感染症や鳥インフルエンザ等の影響により令和3年以降は減少傾向が続いている。令和6年は約1億3千万羽（前年比0.9%増）となつた。
- ③ 成鶏めす飼養羽数10万羽以上層は、飼養戸数の割合で全体の約20%であるが、成鶏めす羽数の割合で全体の80%以上を占める構造となっており、経営の大規模化が進んでいる。平均飼養羽数は、令和6年は79.1千羽/戸（前年比3.9%増）となつた。

○採卵鶏飼養戸数及び羽数の推移

(各年2月1日現在)

区分／年	平成26	28	29	30	令和元	3	4	5	6
飼養戸数(戸) (対前年増減率)	2,560 (▲3.4)	2,440 (▲4.7)	2,350 (▲3.7)	2,200 (▲6.4)	2,120 (▲3.6)	1,880 (▲11.3)	1,810 (▲3.7)	1,690 (▲6.6)	1,640 (▲3.0)
うち成鶏めす10万羽以上層(戸) シェア(%)	324 (14.0)	347 (15.7)	340 (16.1)	332 (16.7)	329 (17.1)	334 (19.6)	334 (20.5)	306 (20.1)	313 (21.3)
うち10万羽以上～50万羽未満層(戸) シェア(%)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	279 (17.1)	260 (17.1)	264 (18.0)
うち成鶏めす50万羽以上層(戸) シェア(%)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	55 (3.4)	46 (3.0)	49 (3.3)
成鶏めす羽数(千羽) (対前年増減率)	133,506 (0.3)	134,569 (0.8)	136,101 (1.1)	139,036 (2.2)	141,792 (2.0)	140,697 (▲0.8)	137,291 (▲2.4)	128,579 (▲6.3)	129,729 (0.9)
うち10万羽以上層(千羽) シェア(%)	93,476 (70.0)	99,395 (73.9)	101,048 (74.3)	104,515 (75.2)	107,734 (76.0)	112,535 (80.0)	109,002 (79.4)	102,908 (80.1)	105,162 (81.1)
うち10万羽以上～50万羽未満層(戸) シェア(%)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	60,160 (43.8)	60,362 (47.0)	61,662 (47.5)
うち成鶏めす50万羽以上層(戸) シェア(%)	— —	— —	— —	— —	— —	— —	48,842 (35.6)	42,546 (33.1)	43,500 (33.5)
1戸当たり平均 飼養羽数(千羽)	52.2	55.2	57.9	63.2	66.9	74.8	75.9	76.1	79.1

資料:農林水産省「畜産統計」(各年2月1日現在)

注 1:種鶏のみの飼養者を除く。

2:10万羽以上層戸数シェア及び羽数シェアは、学校、試験場等の非営利的な飼養者を除いた数値を用いて算出している。

3:数値は成鶏めす羽数1,000羽未満の飼養者を除く数値。

4:平成27年及び令和2年は世界農林業センサスの調査年であるため比較できるデータがない。

また、平成28年及び令和3年の()内の数値は、平成26年及び平成31年との比較である。

5:50万羽以上層については、令和3年以前はデータがない。